

豪ドルMMF

(データは2010年7月31日現在)

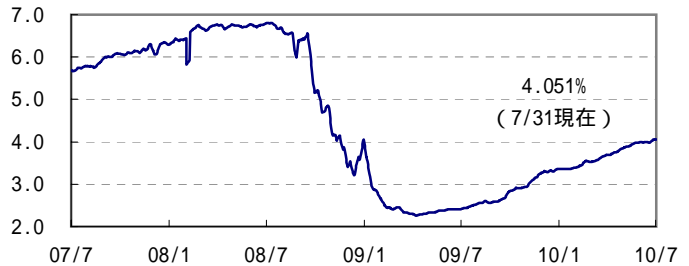
[純資産総額] 17.82 億豪ドル (約 1,390 億円)
 [決算日] 毎年12月31日
 [設定日] 1996年2月29日
 [純資産価格] 100豪ドル

[7日間平均年換算利回り(税引前)] 4.051%
 [加重平均残存期間] 52日
 [分配方法] 毎日実績分配
 [当月再投資額(税引前)] 0.3295豪ドル
 1万口当たりの純資産価格、再投資額になります。

<運用担当者のコメント>

当月は3ヵ月レートは変わらず、12ヵ月レートは上昇しました。
 雇用統計は予想より大幅に強いものでした。建築許可件数も予想を若干下回ったとはいえ、大きく増加しました。消費者マインドも依然として強く、経済成長が勢いを失っていないことを示しています。当月も中央銀行は金利を4.5%に据え置きました。会合の議事録からは、中央銀行が世界経済の成長ペースを懸念しており、とりわけ欧州のソブリン危機を憂慮していることがうかがえます。当月市場に大きな驚きをもたらしたのは、インフレデータが、中央銀行の目標の範囲に収まったことです。
 これまでの利上げ及び世界経済の成長減速が国内経済にどのような影響を与えるかを中央銀行が判断する間、政策金利は今しばらくの間、据え置かれる可能性が高いと見られます。中央銀行としては総選挙後、政府の財政政策に変更があるかどうかも見極めたいところでしょう。

<7日間平均年換算利回り(税引前)推移(%)>



上記はあくまでも過去の実績であり、将来を約束するものではありません。

<為替推移 円/豪ドル(参考)>



三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

<格付分布>

現預金	15.2%
P-1	45.5%
P-2	0.0%
Aaa	31.0%
Aa	2.1%
A	6.2%
合計	100.0%

<残存年限別構成比>

現預金	15.2%
30日以内	48.9%
90日以内	20.3%
180日以内	6.1%
1年以内	9.5%
1年超	0.0%
合計	100.0%

変動利付債は次回利払日まで
の日数で計算しています。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	クーポン (%)	償還日	格付	比率 (%)
1	EuroFima	国際機関	6	2010/8/16	Aaa	9.7
2	KfW	政府機関	5.5	2010/8/16	Aaa	7.8
3	Landwirtschaft Rentenbank	政府機関	0	2010/8/23	P-1	5.6
4	Jyske Bank	政府機関	0	2010/8/23	P-1	4.2
5	Institut Credito Oficial	政府機関	5.5	2011/3/8	Aaa	4.1
6	BNP Paribas	銀行	0	2010/9/16	P-1	3.1
7	Bank of Tokyo Mitsubishi	銀行	0	2010/8/27	P-1	2.8
8	Rabobank Nederland	銀行	0	2010/9/1	P-1	2.8
9	Westpac Banking	銀行	0	2010/9/9	P-1	2.8
10	Sumitomo Mitsui	銀行	0	2010/8/23	P-1	2.8

<資産構成比>

CD	9.8%
CP	33.6%
変動利付債	7.8%
普通債	33.5%
現預金	15.2%
合計	100.0%

「変動」は変動利付債です。変動利付債は、「次回利払日」を償還日としています。
 「格付分布」及び「組入上位10銘柄」の格付の記号は、ムーディーズ社の表記方法で記載しています。
 したがって、S & P社のA-1及びA-1+はP-1、AAAはAaa、AAはAaにそれぞれ含まれています。なお、格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、高い格付を採用しています。(保証機関の格付を採用する場合があります。)
 当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、1口当たり純資産価格は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
 ■当資料は、日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドより提供されたデータを基に、日興コーディアル証券株式会社が当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

お申込みメモ

- 商品分類 : ルクセンブルグ籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託
オーストラリア・ドル・ポートフォリオ「豪ドルMMF」(豪ドル建)
- 信託期間 : 無期限。ただし、管理会社と保管受託銀行の合意により、いつでも解散することができます。
- 決算日 : 毎年12月31日
- 収益分配 : 日々分配が宣言されます。買注文の受渡日当日から換金の受渡日の前日まで付利、計上されます。
分配は毎月最終ファンド営業日に税引手取り額が再投資されます。
- お申込・ご換金可能日 : ニューヨーク、ルクセンブルグ、ロンドン、シドニーの銀行営業日であり、かつ日本の金融商品取引業者及び銀行の
(ファンド営業日) 営業日。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- お申込単位 : 原則1,000口以上1口単位(通常、1,000口=10豪ドル)
ただし、販売会社が別の契約書で定める場合には、当該契約書に従います。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- お申込価格 : お申込受付日の翌ファンド営業日の前日に適用される1口当たり純資産価格(通常は、1口当たり1豪セント)
- ご換金単位 : 1口以上1口単位
- ご換金価格 : ご換金受付日の翌ファンド営業日の前日に適用される1口当たり純資産価格
- お申込代金、ご換金代金の受渡日 : 原則として、お申込受付日またはご換金受付日の翌ファンド営業日に代金の受渡を行います。
- 手数料等の概要 : お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
<お申込時、ご換金(買戻し)時に直接ご負担いただく費用>
・お申込手数料:ありません。
・ご換金手数料:ありません。
・信託財産留保額:ありません。
<適用為替レート>
ファンドの売買、償還等にあたり、円貨と外貨、または、異なる外貨間での交換をする際には、外国為替市場の動向に応じて各販売会社がそれぞれ決定した為替レートによるものとします。
<投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
管理報酬等として、日々の純資産総額に対して年率0.91%(上限)を乗じた額およびその他費用がファンド資産より控除されます。
・管理報酬:日々の平均純資産総額に対して年率0.01%(上限)を乗じて得た額
・投資顧問報酬:日々の平均純資産総額に対して下記の料率(年率)を乗じて得た額
2億豪ドル以下の部分 0.150%(上限)
2億豪ドル超~5億豪ドル以下の部分 0.125%(上限)
5億豪ドル超~20億豪ドル以下の部分 0.100%(上限)
20億豪ドル超の部分 0.090%(上限)
・代行協会員報酬:日々の平均純資産総額に対して年率0.65%(上限)を乗じて得た額
・保管受託報酬:日々の平均純資産総額に対して年率0.04%(上限)を乗じて得た額
・管理事務代行報酬:日々の平均純資産総額に対して年率0.06%(上限)を乗じて得た額
・その他費用:ファンドの設立・開示に関する費用等(監査報酬、弁護士報酬、有価証券届出書・目論見書等の印刷費用を含みますが、これらに限られません。)をファンドより間接的にご負担いただいております。
その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
従って、費用の合計額についても、事前に料率、上限額等を示すことができません。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 税金のお取扱い : 分配金に対し所得税15%、住民税5%が源泉徴収されます。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。なお、将来の税務当局の判断、今後の税制の改正などにより、上記課税上の取扱いは変更されることがあります。

管理会社及びその他関係法人

- 管理会社: トータル・アルファ・インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ
投資顧問会社: 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
保管受託銀行、所在地事務・管理事務・支払事務および登録・名義書換事務代行会社: ニッコウ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エイ
代行協会員: 日興コーディアル証券株式会社
販売会社: 日興コーディアル証券株式会社 他

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- 当ファンドは、主に外貨建の公社債や短期金融商品など値動きのある証券に投資します。組入債券などは、金利の変動や債券発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等で値動きするため、ファンドの純資産価額も変動します。また、当ファンドの受益証券は、純資産価額が外貨建で算出されるため、円貨でお受取りの際には為替相場の影響も受けます。したがって投資元本を割り込むことがあります。当ファンドは元金が保証されている商品ではありません。これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。
- 当ファンドの主なリスクは以下の通りです。
【金利変動リスク】
金利変動リスクとは、金利変動により証券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、ファンド証券の1口当たり純資産価格の下落要因となります。また、金利が下落した場合には、短期金融商品からの収益(受取利息)の減少要因となります。

【信用リスク】

信用リスクとは、ファンドが投資する公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）をいいます。一般に債務不履行が発生した場合、または予想される場合には、公社債および短期金融商品の価格は下落し、1口当たり純資産価格の下落要因となります。

また、発行体の格付の変更に伴い、価格が下落するリスクもあります。

【為替リスク】

ファンドは豪ドルを基準通貨としていますので、円から投資した場合には、外国為替相場の変動の影響によって、円換算した投資元本を割込むことがあります。

その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供されたデータを基に、日興コーディアル証券株式会社が「ニコウ・マネー・マーケット・ファンド オーストラリア・ドル・ポートフォリオ」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号			
S M B Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号			
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号			
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第58号			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号			
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号			
中央証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号			
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号			
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			
ニクス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号			
浜銀 T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号			
前田証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号			
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第173号			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号			
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第180号			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号			